



市議会から こんにちは

No. 18

平成 22 年
10 月 25 日 発行

(9 月定例会)



松木溪谷

■ まつき 松木溪谷

足尾地域の北部にある足尾砂防ダムから皇海山すかいさんの麓まで、9 Kmにわたって続く溪谷です。この一帯に松木村があったことから「松木」と呼ばれています。その特異な景観は、明治時代の煙害や山火事によってできたものであり、木が全くない切り立った岩壁は、「日本のグランドキャニオン」とも呼ばれています。

壮観な光景ではありますが、荒涼とした景色が続く岩山からは過去の痛々しい傷跡が感じられます。

■ おもな内容 ■

定例会議案審議	2
一般質問	3
意見書・意見交換会	13
常任委員会活動報告	14
議会のおもな動き	16

9月定例会



(子ども連れ傍聴時の託児室の様子)

第4回定例会で審議された議案と結果

平成22年第4回日光市議会定例会が9月1日から9月29日まで、29日間の会期で開催されました。今定例会で審議された案件は、執行部提出議案17件、議員議案2件、陳情3件、報告3件でした。なお、一般質問は9月10日、13日、14日、15日の4日間にわたり、22名の議員が58項目について行いました。

第78・79号案	第77号案	第76号案	第75号案	第74号案	第73号案	報告第6・8号	報告
工事請負契約の締結について 〔平ヶ崎地内災害時ストックヤード整備工事〕(外1件)	工事委託協定の締結について 〔日光線文挾・下野大沢間東西連絡通路(自転車・歩行者道)新設工事〕	字の区域の変更について	日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	日光市地域医療整備基金条例の制定について	日光市地域医療整備基金条例の制定について	市長の専決処分事項の報告について 〔損害賠償の額の決定及び和解〕(外2件)	報告
損害賠償の額の決定及び和解について	日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	報告
平成22年度(2010年度)日光市一般会計補正予算(第1号)について	平成22年度(2010年度)日光市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)について	平成22年度(2010年度)日光市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)について	平成22年度(2010年度)日光市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について	平成22年度(2010年度)日光市診療所事業特別会計補正予算(第1号)について	平成22年度(2010年度)日光市下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	平成21年度(2009年度)日光市決算の認定について	原案可決
原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決

一般質問

日光市の将来を担う 資源の活用と創出について

生井 一郎議員（成和）

問：生産年齢人口の減少が危惧されるなか、国・県などの支援に頼らず、人口減少を抑えるための施策について、市の考えを伺いたい。

答（阿部副市長）：当市の優位性である子育てしやすい環境をベースとし、安心して生活できる環境を整備することとで、生産年齢人口の減少に歯止めをかけたい。具体的には、本年3月に策定した「日光市子ども未来かがやきプラン」の着実な推進により、子宮頸がんや小児用肺炎球菌ワクチンの接種などに対応する助成、「すくすく赤ちゃん券」の支給、こども医療費の助成対象の拡大、放課後児童クラブの受け入れ拡充など、市独自の支援策を充実するとともに、企業誘致や事業所に対する支援や雇用・就

業の機会の確保に努め、定住促進につなげたい。

問：市独自の対策として、日光に引越し住宅を建てる方を対象に、杉の柱一戸分、費用にして10万円程度だが、日光市が無料でプレゼントするという方法はいかがか。

答（斎藤市長）：今後、子育てにおける当市の優位性と併せ常識にとらわれないで考えていきたい。

（そのほかの質問）

○小中学校評議員について

○市民の要望と市政への反映について



木材を使った建築中の住宅

第88号案	平成21年度（2009年度）日光市水道事業会計決算の認定について	原案認定
第89号案	平成21年度（2009年度）日光市リフト事業会計決算の認定について	原案認定
第6号情	「保険でより良い歯科医療の実現を求める」意見書採択の陳情	採択
第7号情	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める陳情	不採択
第12号案	保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の提出について「新たな就労支援策の法整備・活用できる制度」を速やかに構築することを求める意見書の提出について	原案可決
第13号案	キスゲ平（仮称）霧降高原高山植物園「構想と世界遺産『日光東照宮』造営遺跡ゴルフ場『日光霧降カントリークラブ』、及び霧降・小倉山開発『日光・那須リゾートライン構想』霧降高原重点整備地区の廃止をもって、環境・観光立市にふさわしい文化都市日光の再生を求める陳情	不採択
第8号情		

日光市の6次産業化に向けた 支援体制づくりについて

竹澤英俊議員（日光）

問：地域農産物の生産から加工、販売まで行う農産物の6次産業化の振興を図るべく、新商品を開発するための専門性を有する人材の確保など、人的支援体制と施設整備を進めるときと考えるのがいかがか。

答（斎藤市長）：6次産業化を先行実践している農業者を支援するため、以前から市直売所等連絡協議会を設置し、各事業者、団体等の連携・調整を図りながら、事業支援を行っ

てきた。現在では、農協の各支所の直売活動などを中心に、組織的な農産物直売や農産物加工を行う農業者の集団が拡大している状況であり、今後より一層の支援体制の強化を図り、併せて国・県の支援制度などを活用し、十分な支援ができるよう推進する。

新商品の開発に関わる人的支援体制についても、相談

新製品開発中



活動や指導助言ができるような人材の育成を通して、対応できるようにしたい。また、新商品の開発を活発化するため、現在の農村環境改善センターなどの施設の拡充についても検討していきたい。

(そのほかの質問)

- 弁天沼湿原について
- 大沢自然遊歩道について

スポーツを通した地域活性化について

青田兆史議員(グループ響)

問：国民体育大会等、全国規模の大会を積極的に誘致し、市民にスポーツの楽しさを知ってもらうことが大切だと思うが、市の考えを伺いたい。

答(阿部副市長)：本市では、本年1月に行われた日本学生氷上競技選手権大会や平成18年度から開催し本年度5回目を迎える日光杯全日本中学・高校アイスホッケー大会など積極的に誘致しており、来年2月には、(財)日本アイスホッケー連盟主催による第78回全日本アイスホッケー選手権大会(以

下、「大会」が開催される。

問：現在の細尾ドームは観客席も少なく、全国規模の大会の誘致にあたっては、大規模改修が必要と考えるが、市の考えを伺いたい。

答(阿部副市長)：来年2月の大会の開催にあたり、選手更衣室等への木製椅子の設置、審判控室の増設、競技会場内の空調及び電気設備の改修を実施する。そのため今定例会に補正予算を計上し、議決をいただいた。今後も、平成21年10月に策定した「日光市スポーツ施設整備計画」に基づき、計画的に改修する予定である。

(そのほかの質問)

○学校教育における環境(体育・スポーツ)について

○古いごみ焼却施設の解体について



細尾ドームリンク

地域のまちづくりについて

和田公伸議員(成和)

問：日光市内には、無形文化財

(伝統芸能)の「獅子舞」が21カ所あり、各地域でそれを守り伝える活動が続けられているが、市はその活動をどうとらえ、支援策について、どう考えているのか伺いたい。

答(湯澤副市長)：市内には、獅子舞をはじめ、お囃子など数多くの伝統芸能があり、いずれもその地域固有の貴重な伝統文化として、大切に保存し、伝承していく必要があると考えている。しかしながら、地域では後継者の確保をはじめ、多くの課題を抱えていることも認識している。そのため、市では支援策の一環として、各保存団体の事業に対し助成を行うとともに、団体間の情報交換と協調を目的に「民俗芸能保存団体連絡協議会」を組織している。現在65団体が加盟し活動を通して連携を深めている。これらの伝統芸能のうち、文化財の指定を受けているもの



関白流小林獅子舞

のについては、「日光市指定等文化財保存管理等事業補助制度」に基づき、保存管理に要する経費に対し50万円を限度に助成措置を講じており、これまでお囃子や獅子舞の太鼓の張替え、用具の新調、屋台の修繕などに活用されている。また、県や企業等の助成事業を組み合わせることで、保存団体の負担軽減が図られている。

(そのほかの質問)

○子ども手当について

○小中学校の通学路について

○家庭教育について

児童の健全育成について

大門陽利議員(グループ響)

問：児童の健全育成を進める上

で、「学校と地域の協働」は大変重要であると考えるが、市の考えと実施している事業について伺いたい。



夏休み中の遊び場（落合西小学校）

答（前田教育長）：当市では、地域の教育力を効果的にいかながら地域と学校が一体的に活動している。例として、各学校で組織されているスクールガード、読み聞かせをはじめとした学校支援ボランティアなどが挙げられる。多くの学校で、教科の授業支援以外にも、環境整備、地域と連携した人材活用に積極的に取り組んでいる。また、学校は地域の人材を学校評議員として活用し、地域の意見を学校経営にいかす工夫もしている。事業としては、地域と合同で実施する運動会・文化祭など

があり、その他、特色ある学校づくり事業として、地域と協力し合いながら計画的に農園活動や伝統芸能の指導等を推進しているケースもある。

問：「協働」を進めるため、学校ごとに教育委員会、学校、PTA及び地域代表者による、「（仮）学校教育協議会」を設置してはいかがか。

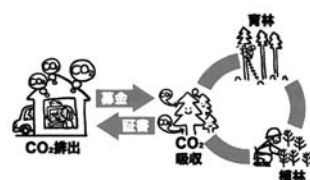
答（前田教育長）：同協議会は、2003年に国の発議で設置できるようになった。当市にとつてどのような制度が良いのか研究していきたい。（そのほかの質問）

○日光市環境基本計画について

カーボンオフセットについて

亀井鎮雄議員（日光）

問：地球温暖化問題は、人類の生存基盤に関わる重要な環境問題であり、市民、企業、自治体等が自らの温室ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な排出量については、排出削減・吸収量等



を購入し、その排出量を相殺できる「カーボンオフセット制度」の活用が進められている。当市の今後の取り組みについて伺いたい。

答（中嶋産業部長）：企業等においては、温室効果ガス排出量削減目標に向けた削減努力を進めているが、削減が困難な排出量については、カーボンオフセット制度が活用されている。

導入している自治体の例を見ると、認証を受けるために8カ月程度かかり、京都議定書最終年の2012年までの期間が少ないことや、効率的に間伐実施できる面積が87ヘクタールと少ないことで、作業にかかる経費と作業により発生する吸収量から得られる資金との費用対効果等に課題がある。今後の温室効果ガス削減目標に対する企業の取り

組み、市有林の整備で得られるオフセットクレジットと森林整備計画及び制度導入自治体の実績等を調査・研究し、方向性を検討したい。

（そのほかの質問）

○指定管理者制度について

聴覚障がい者へ 火災警報装置の支援を！

福田悦子議員（無党派）

問：昨年6月、住宅への火災報知器の設置が義務付けられたが、特に聴覚に障がいのある方が、普通の報知器を設置しても、音が聞こえない場合には、避難できない事態になる。聴覚に障がいのある方に対し、確認しやすいストロボ点滅型の報知器設置について、支援することを提案するが、市の今後の方針について伺いたい。

答（湯澤副市長）：市では、重度の障がいのある方の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具給付等事業により火災警報器を給付している。給付対象は重度障がいの方で、火災発生時の感知や避難が著しく困



難な方のみの方世帯及びこれに準ずる世帯の方である。住宅用火災報知器の大部分は音で火災を知らせるもので、提案のあったストロボ点滅型の警報器を設置することにより、大きな効果が期待できる。今後、聴覚に障がいのある方に対する火災報知器の支給対象について、拡大することを検討する。

問：聴覚に障がいのある方の世帯だけでなく、障がい者世帯に広く支援できないか。

答（湯澤副市長）：他の障がい者の扱いとも併せて、検討していきたい。また、命にかかわることでもあり、窓口はもちろんだ報紙やホームページを通して、事業の周知を徹底したい。

（そのほかの質問）

○高齢者の見守り体制について
○特定疾患患者や障がい者への温泉入浴の減免について

○図書館事業について

妊婦健康診査の充実について

落合美津子議員（公明党）

問：出産後、母体の健康状態を確認するために1カ月健診を受けなければならないが、この健診は保険適用外となっている。産婦の負担軽減を図るため、産婦健診も含めて公費負担ができないか。

また、多胎妊娠の場合、通常よりリスクも多く、場合によっては、健診回数も多くなることもある。双子以上の出産に対する健診回数の上乗せが必要と考えるが、市の考えを伺いたい。

答（斎藤市長）：出産後の健診については、健康管理の上で大切なものである。しかし、現在は医療保険適用外であることから、全額自己負担となっている。今後は、妊婦健診にあわせて公費助成を検討したい。

また、多胎妊娠の場合、健診回数が増え経済的な負担も大きいことから、14回を超え

る部分の助成についても、来年4月に向け、予算編成の中で検討していきたい。

今後とも、妊娠中の母体の健康管理の向上を図るため、妊婦の方が、当該健診を定期的に受診するよう窓口や市の広報紙、ホームページなどで広く勧めていく。



誕生の瞬間

（そのほかの質問）

○駅間東武下今市駅周辺のまちづくりについて

○森林を活用しての取り組み
○地域担当制の導入について

発達障がい児のための「親子すこやか教室」の設置を

阿部博美議員（成和）

問：就学前の子供を対象に健康診断が行われ、その際の判定

の一つに「経過観察」があるが、実際にどう対応しているのか。

また、その子や保護者への支援はどうしているのか。併せて、発達障がいの早期発見に向けた市の考えを伺いたい。

答（吉原健康福祉部長）：「経過観察」の場合、その必要がある限り、定期的に行うとされている。当市では、「落ち着きがなく目が離せない」など、

気がかりなところがある子供に対し、一定期間、経過観察を行っている。これは、その場だけでは判断しがたいため、訪問あるいは、保育園などの集団生活を通して、その子の情報を収集し、支援が必要か否かを総合的に判断するためのものである。その結果を受け、必要に応じて、家庭環境や親の関わり方など必要な助言や専門的な相談を行うとともに、保健師が個別に支援している。また、乳幼児健診やその後の経過観察などを通して、早期発見に努めるとともに、今後とも支援の充実を図る。

問：発達障がいが疑われる乳幼児と保護者をケアするため就学前に集団場面で保健師や心理判定員が遊びを通して具体的な対応をするなど、その場で直接アドバイスできるような「親子すこ

やか教室」等の設置を提案するが、市の考えを伺いたい。



答(斎藤市長)：今後、早期に取り組むよう検討したい。

(そのほかの質問)
○生物多様性の理解と保全について

自治会からの要望 取りまとめ制度について

野沢一敏議員(市民フォーラム志向)問：この制度は、市民と協働のまちづくりを推進する上で極めて意味深い制度と考えている。制度の趣旨と要望に対する対応について伺いたい。

答(斎藤市長)：制度の趣旨としては、地域コミュニティの基礎単位である自治会が要望を

提出する協議の中で、自らの地域を見つめ直し、抱えている課題を抽出、解決策を考え、地域が行うべきものと、行政が実施すべきものを整理し、市に要望する体制作りの契機にしたい。

また、要望に対する対応としては、提出された要望を一元化し、必要に応じて現況を確認しながら、即時に対応するもの、中長期的な取り組みが必要なものの、対応が不可能なものなどに分類し、即時の対応が可能なものは対応を進め、3月



問：この制度に対し、市民は大きな期待を持っていると思う

が、今回の要望に対して、どの程度予算を見込んでいるのか。また、今後、この制度が恒常的になった場合、地域配分の予算の検討をするのか伺いたい。

答(斎藤市長)：予算枠は特にな

いが、要望に対しては、可能な限り対応したい。地域配分については、総合計画の中で見極め対応していきたい。

(そのほかの質問)

○とちぎの元気な森づくり事業について

市民窓口のおもてなし度を 高める施策について

山越一治議員(市民フォーラム志向)

問：地域に向き市民と意見交換をしたところ、「市役所のおもてなしと窓口サービス、そして職員の対応について」の意見があった。市では市民意識アンケート調査を実施したが、市役所への要望等についてどのように受け止めているのか。

また、独自の「おもてなし窓口アンケート」を実施する考えはあるのか。その際、公平を期するため外部モニターの診断を実施する考えはあるのか伺いたい。

答(湯澤副市長)：アンケート調査の自由意見の中に、職員に関することが42件、うち職員の



対応を不満とするものが22件あった。「市民が主役のまちづくり」を基本理念に市政運営を推進している本市としては、今後、これらの意見を真摯に受けとめ、窓口対応のさらなる向上に努めたい。

また現在、市民の意見は「市長への手紙」を含めた、「ほっとメール事業」で受け付けている。職員に関する意見への対応は、市人材育成基本方針を基に、職場内の研修をはじめ、接遇研修や業務改善研修を通して、個々の能力向上や窓口業務の統一性を図っている。

「窓口アンケート」や「外部モニター制度」については、窓口アンケートの設問やモニター診断の仕組みなど、実施方法について前向きに検討する。

(そのほかの質問)
○日光市における野生生物の保護について

野生獣被害について

塩生第一議員（成和）

問：耕作放棄地の増加原因の一つとして獣害被害が挙げられる。今後、獣害被害が広がれば、益々放棄地も増え、地域の生活にまで悪影響を及ぼす恐れがある。そこで、獣害被害に対する支援策の強化とその啓発について、市の考えを伺いたい。

答（産業部長）：獣害被害の対策として、有害駆除や個体数調整のための捕獲業務、定期的なパトロールや追い払い業務及び捕獲わなの整備を行って、被害に対する支援策として、捕獲業務従事者への保険加入に対する補助、農地等への電気柵や皮剥被害防止のネット等設置費の一部助成を実施している。捕獲強化対策として、今年度からイノシシ・サルの捕獲1頭に対し5千円を支給する報奨金制度を導入した。

被害対策や支援策の啓発として、地域や個人でできる対

策、とちぎの元気な森づくり交付金事業や被害防止柵の設置に対する支援など市広報紙やチラシ等で案内している。



イノシシ被害の現状
（小佐越地区）

問：猟友会と自治会との連携が必要と考えるが、話し合いの場などを設けているのか。

答（産業部長）：自治会連合会や猟友会等関係団体で組織する野生鳥獣対策協議会の中で情報交換をしている。また、被害の多い地区では自治会と猟友会が意見交換を行ったこともあり、今後も地域と猟友会が意見交換できるよう働きかけたい。

（そのほかの質問）

○観光客人込数及び宿泊客数について

○若者の定住化の推進について

中心市街地活性化基本計画について

加藤優議員（無党派）

問：地元住民からは「区域内住民に対して説明不足」との指摘があるようだが、「協働」を進める市は、地元との関係強化についてどう対応していくつもりか。

また、今後ソフト事業を展開するにあたり、他の部署との連携が必要だと思うが、今後の取り組みについて伺いたい。

答（阿部副市長）：市はこれまで小倉町周辺まちづくり委員会や東武側まちづくり検討委員会などを通して地域の方に計画の内容や進捗状況などを説明し、会議の後にはその報告をしている。また、不明な点がある方に対しては個別訪問により説明し、地域の方の意見を十分にくみ上げていく。

ソフト事業実施に向けた市内組織の連携については、現在、施設整備を都市計画課が、商業の活性化を商工課が担当しているが、中心市街地の活性化のためには、共に連

携し推進することが必要だと思う。

問：現地の空き店舗に推進室のようなものを設置し、都市計画課・商工課の職員が一緒に積極的に市民と関わっていくべきではないか。



中心市街地（今市地区）

答（斎藤市長）：空き店舗を活用した「仮まちづくり事務所」の開設と併せて、推進体制についても検討したい。しかし、今はまず認定を受けることが重要と考えている。

（そのほかの質問）

○ICTの活用について

日光市の観光行政について

筒井巖議員（成和）

問：鬼怒川・川治温泉地域再生

事業終了後、大きな成果を上げてきた「おもてなし向上委員会」を今後どう展開するつもりか。

また、平成20年度に策定された「観光アクションプログラムIDEABANK75」で提案された事業の進捗状況について伺いたい。



ふれあい橋橋上ビアガーデン

答（沼尾藤原総合支所長）：鬼怒

川・川治温泉再生の最重要課題である「おもてなし」の向上のため結成された「おもてなし向上委員会」は、「花いっぱい運動」や「お茶いっぱい運動」のほか、「おもてなし講演会」などの事業を展開しており、地域再生に向け大変重要な中核組織であると認識している。

今後も、当委員会が中心と

なって「おもてなしの心」が感じられる鬼怒川・川治温泉になるよう、市も一緒に取り組んでいく。

答（上原観光部長）：「観光アク

ションプログラムIDEABANK75」は日光観光圏整備事業で活用しており、昨年実施した「観光特派員の設置」では、14名の特派員が旬の観光情報を発信し、好評を得ている。

他にも「癒しの湯めぐり」や「日光『食』の研究所」などの事業を実施している。今後もさまざまな誘客事業で効果的な展開を図っていく。（そのほかの質問）

○日光市の環境行政について

学童保育運営について

加藤雄次議員（無会派）

問：子供の安全・安心の確保と

ともに共働き世帯や一人親世帯の増加などの社会環境の変化により、ますます学童保育の必要性が求められている。学童保育施設の専用化や設備の充実など、施設全体の底上

げが必要だと思うが市の考えを伺いたい。

答（健康福祉部長）：学童保育施設

の設置場所は、学校に近いことが望ましく、学校敷地内や近隣地に限られるので適地を見つけるのに苦慮している状況である。そのため、学校施設活用のほか、民間施設の借り上げや幼稚園等への委託により、確保してきた。その結果、現在は市内26小学校のうち19小学校において40の放課後児童クラブがあり、そのうち17のクラブが学校施設を利用している。しかし学校を利用する場合は、後で返還することを考慮し、構造物の設置や変更を極力行わずに対応しているため、専用施設と比べるとエアコンの設置などに



スマイルクラブ（日光地区）

格差が生じている。

今後は、実施場所の違いによる環境面での格差を解消していくことが重要であり、エアコンの設置を含め格差解消に向けた取り組みを行い、放課後児童クラブ施設の環境改善を図っていく。

問：エアコン等の設置はできるということか。

答（湯澤副市長）：学校管理者との協議が必要になるが、次年度以降設置していきたい。（そのほかの質問）

○公共工事における指名参加選考及び発注者と受注業者の履行義務について

スポーツ施設の

拠点づくりについて

斎藤伸幸議員（成和）

問：市内のスポーツ施設の利用状況、また、夏休み期間中の市外利用者へのスポーツ合宿に対応できる施設の有無、総合体育館の具体的な構想について、市の考えを伺いたい。

答（前田教育長）：施設の利用は、意識の高まりにより増加傾

向にあり、特に夏休み期間中は、市内外を問わずスポーツ少年団や部活動、合宿、大会開催などが集中し、一部のスポーツ施設では予約が困難な状況である。また、スポーツ合宿については、当市が管理しているすべての施設で受け入れており、一部、体育館や野球場など特定の施設で利用者が集中するため利用が困難である。しかし、当市は豊かな自然環境や観光資源にも恵まれ、高い収容力を持つ宿泊施設もあり、加えて、首都圏にも近いことから、観光と連携したスポーツ振興は、重要な施策と位置づけている。今後は、特定の施設に利用者が集中することのないよう、当市のスポーツ



今市運動公園体育センター

施設の情報を網羅したパンフレットを作成し、利用施設の受付窓口や宿泊施設などに配布し、利用者の利便性向上に努める。

総合体育館建設については、拠点整備の一つとして「日光市スポーツ整備計画」に位置づけられており、本年度に計画を検討するための組織を発足させ、具体的な検討をする。

(そのほかの質問)

○自治会未加入世帯の加入推進について

東武大桑駅前周辺道路整備事業計画の推進について

川村寿利議員（グループ響）

問：大桑駅前周辺道路の全体的な整備計画はあるのか。また、大桑駅を基点とした3路線に、優先順位をつけて推進してはいかがか。特に、誠心園入り口の改修及びその付近の歩道の新設は、安全面に考慮し優先して整備できないか、市の考えを伺いたい。

答（矢嶋建設部長）：大桑駅前周



歩道が整備されていない通学路（川室地内）

辺道路整備計画は、これまで策定したことはないが、市道大桑・川室線については、旧今市市道路整備基本計画書に掲上し、平成9年度までに一部を整備した。

また、市道大桑・川室線は平成21年度作成の日光市道路整備基本計画で、10年以内に着手する短期計画対象路線として掲上し、未整備部分の整備を計画している。なお、大桑駅周辺の市道大桑前原・南裏線はこれまで地権者の理解が得られなかったため未整備になっているが、今後、理解を得ながら、すれ違い困難箇所での避難所等の整備に向け検討する。

議員提案の3路線についても地権者の協力が得られず未

整備となっているが、地権者の協力が得られた路線から順次整備する。

保育園のサービス評価について

平木サ子議員（グループ響）

問：子供を保育園に預ける親にとっては、園の保育の質が気になり、保育園の外部評価への期待が寄せられている。評価の意義は、自らの保育サービスの内容を評価し、第三者にその結果を評価してもらい、より良い保育内容にするためのもの。そこで、今年度の評価対象施設と来年度以降の計画は。

また、結果の公表はどのように行うのか、市の考えを伺いたい。



答（健康福祉部長）：評価事業については、本年10月からの実施に向け、現在、第三者評価事業の流れや手法について確認

を行い、「とちぎ福祉サービス
第三者評価推進機構」に登録
している12機関の中から、評
価機関の選定等の作業をして
いる。本年度は公立保育園16

カ所のうち、平均定員60名に
近い規模の施設、今市地域の
原町みどり保育園、日光地域
の清滝保育園、藤原地域の鬼
怒川保育園の3公立保育園で
実施する予定。来年以降の計
画は、本年3月に策定した

「日光市子ども未来かがやき
プラン」に示したとおり、公
立保育園を対象に毎年3保育
園で順次実施していく。結果
については保護者に文書で知
らせるとともに、市広報紙や
ホームページを通して広く公
表する。市内の他施設の運営
にも今後いかしていく。

(そのほかの質問)

○市内のバリアフリーについて

○合併5年目を迎えるにあたって

市の農業政策について

斎藤敏夫議員(成和)

問：本年3月、国においては、食

料・農業・農村基本計画を見直
したが、市はこの見直しに対
し、どのような基本姿勢で農
業政策を進めるのか。

また、(仮)日光ブランド情
報発信センターの設置につい
て伺いたい。



答(斎藤市長)：当市では、水田

の有効利用と自給率向上が図
られており、来年度以降も戸
別所得補償制度と連動した市
独自の「大豆・そば産地確立
対策事業」等の補助制度を継
続して行う。

豊かな自然環境を活かし、
競争力のある園芸産地づくり
の支援を行うとともに、地産
地消の推進、生産性の向上と
農地の利用増進を図るための
基盤整備、農村環境の保全な
ど、それぞれの地域に合った
政策を展開しながら、農業者
が将来にわたって農業を継続
できる環境を整備したい。

日光ブランド情報発信セン
ターは、県営日光だいや川公

園内の地域振興エリアに設置
する施設である。地域農産物
を中心に、観光や地場産品な
どの紹介や販売促進を目指し
た施設として活用しながら、

農業・農村の6次産業化と併
せ、ブランド化を推進する中
心的な施設として機能させたい。

(そのほかの質問)

○スカイツリーアンテナショッ
プへの出店について

○地区公民館の老朽化対策につ
いて

「協働のまちづくりの 更なる推進」について

大嶋一生議員(志民ネット)

問：協働のまちづくりを更に進

める上で、「協働のあり方、
ルール」を確認し、「(仮)協
働(市民活動)推進条例」の
制定を目指してはどうか、市
の考えを伺いたい。

答(斎藤市長)：合併当初から、

市民が主役のまちづくりを推
進してきたが、市民にわかり
やすく定義するために、平成
20年度に「日光市まちづくり



基本条例」を施行した。この
条例は、市民と市が情報等を
共有した上で、主体的にまち
づくりに参画する「協働」の
まちづくりについて、それぞ
れの責務を明確にしたもので
ある。

「(仮)協働推進条例」の制
定については、まちづくり基
本条例を市の最高規範と位置
付けているが、あくまで理念
条例としてまちづくりの方向
性を示しており、具体的な取
り組み内容は明示していな
い。今後、他自治体の取り組
みも参考にしながら、条例の
見直しの必要性やその他協働
のまちづくりの共通理解に向
け、検討を進めたい。今後と
も「市民との協働のまちづく
り」の積極的な浸透を図り、
「市民が主役のまちづくり」
に努めたい。

問：制定後は推進する上で、市内を横断的に調整、推進する部署が必要と考えるがいかがか。

答（斎藤市長）：すべての組織が関わることになる位置付けが難しい。組織機構改革の中で議論していきたい。
（そのほかの質問）
○公共工事における入札制度について

観光環境の構築について

手塚雅己議員（グループ響）

問：東アジアをはじめ、当市を訪れる外国人観光客が増えている。独協医科大学日光医療センターの取り組みに見られるような、日本の先進医療技



先進医療

術を活かした外国人観光客を取り込む戦略に対し、市はどのように支援していくつもりなのか伺いたい。

答（観光部長）：独協医科大学日光医療センターは、本年4月に観光医療科を設置し、日光市の豊富な観光資源を活用して医療目的の観光客を取り込む試みを始めた。健康増進や癒しに役立ち、日光や栃木県のブランド向上につながるものであり、市としては歓迎する。

なお、独協医科大学が中心となつて国際観光医療学会を立ち上げ、本年10月、日光東照宮客殿において第1回の学術集会が開催される予定であり、学会は公式サイトも立ち上げた。このホームページには、日光医療センターの要請で観光施設等の写真データの提供をしたところである。今後、積極的に情報提供を行うとともに、日光医療センターを含めた医療機関との連携についても研究していく。

○情報の管理について
（そのほかの質問）

○学力の向上について

自主防犯組織の育成について

粉川昭一議員（志民ネット）

問：平成17年の事件から、市は多くの対策を図り、子供の安全のみならず地域の安全確保のため対応してきた。しかし今年で5年目を迎え、自主防犯組織の育成に対し、より一層の啓発が必要と考えるが、今後の市の対応は。

また、地域防犯と学校は、より一層連携すべきと考えるが、市の考えを伺いたい。



子どもたちの安全を確認しています
（大沢地区）

答（斎藤市長）：大沢小学校の事件から新日光市誕生後、多くの市民の理解と協力により、市内各地区に安全安心パトロール

隊が結成され、児童の登下校時の安全確保のため活動が続けられてきた。

5年目の節目を迎え、改めて、市民の関心を喚起し、児童の安全安心対策に、警察、防犯関係団体及びパトロール隊が一体となつて取り組まなければならないと思う。

今後、市はパトロール隊の活動実態の把握を行うとともに、パトロール隊との情報交換の場を設け、自主防犯組織の育成強化を図りながら、組織化に向けて働きかけ、防犯の取り組みや啓発活動など、市民と一緒に考えていきたい。

また、地域防犯と学校との連携強化は重要であることから、すべての小学校でスクールガードを組織し、学校評議員会などの機会を通して、PTAや地域の児童育成会、自治会等に対してさまざまな方法で連携を図る努力をしていく。

○緊急サポートネットワーク事業について
（そのほかの質問）

保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書

《提出先》

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣

■主な内容■

歯や口腔の機能は全身の健康、介護・療養上の改善に大きな役割を果たすことが厚生労働省の研究等により実証され、その結果として、医療費を抑制する効果があるという調査結果も出ています。

しかし、公的医療費の抑制により患者の自己負担が増大し、保険で歯科医療が受けにくくなっていることや長年にわたり新しい治療法のほとんどが保険の適用になっていないのが現状です。

当市議会としては、医療費の総枠の拡大や診療報酬を改善し、患者負担を増加させることなく、保険でより良い歯科医療を確保するよう意見書を提出しました。

「新たな就労支援策の法整備・活用できる制度」を速やかに構築することを求める意見書

《提出先》

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・厚生労働大臣・経済産業大臣

■主な内容■

急速な少子高齢化社会により、社会保障制度や労働環境にも大きな変化をもたらし、働きたくても働く場所がない労働者や障がい者、失業を余儀なくされた人々に、新たな就労機会を創出することはこれまで以上に喫緊の課題になっています。

当市議会としては、労働のあり方や就労機会の創出、地域再生、少子高齢化社会に対応する就労支援策として、日本固有の労使関係を損なうことのないよう配慮しつつ、現行法の改正も視野に入れ、整備・活用できる制度を構築するよう意見書を提出しました。

平成 22 年 12 月 日光市議会定例会会期日程予定

【会期 12月3日(金)～12月20日(月) 18日間】

月／日	曜日	会期日程	備 考	月／日	曜日	会期日程	備 考
12／3	金	本 会 議	〈開会〉上程・説明	12／14	火	本 会 議	一般質問
7	火	本 会 議	委員会付託	15	水	本 会 議	一般質問
9	木	付 託 委 員 会		16	木	本 会 議	一般質問予備日
10	金	付 託 委 員 会		20	月	本 会 議	採決〈閉会〉

※この日程はあくまでも予定であり、日程が変更になる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。 ■問合せ先 ☎ 0288-21-5140 (議会事務局直通)

日光市選出栃木県議会議員と日光市議会議員との意見交換会について

8月5日市役所本庁舎において、日光市選出の渡辺渡県議会議員と日光市議会議員との間で意見交換会が開催されました。はじめに渡辺県議から「栃木県と日光市を取り巻く行財政の現状について」の講話をいただき、その後「県道の整備促進」「森林・林業活性化」「土地改良事業の現状と見通し」など9つの項目について意見交換を行い、当市の抱える課題等について共通認識をもつことができました。



広報委員会と朗読ボランティアグループ「こだまの会」・点訳ボランティア「つくし」との意見交換会

朗読ボランティアグループ「こだまの会」や点訳ボランティア「つくし」では、議会広報紙や市の広報紙などの朗読テープや点字翻訳文を製作し、視覚に障がいがある方の情報収集のお手伝いを行っております。

今回は、その活動内容や議会広報紙について感じていることを主なテーマとして意見交換会を行いました。

みなさんからいただいた貴重なご意見・ご提案を市議会広報紙「市議会からこんにちは」を作成する際の参考にさせていただき、今後ともみなさんに親しんでいただけるような紙面づくりに努めてまいります。



音訳活動の様子
(音訳サークルひまわり)

総務常任委員会

近年、社会環境が目まぐるしく移り変わる中で、市民の皆様に対する行政サービスが、一段と求められる時代になりました。そうした中で市としては限られた予算を有効に活用し、行政サービスを低下させることなく市民の要望負託に応えるまちづくり、市民と協働のまちづくりが求められています。そこで、当委員会は7月13日～15日まで、行政評価の協働モデル事業について（愛知県豊明市）、第2次甲賀市行政改革大綱、災害時要援護者対策等の構築について（滋賀県甲賀市）、廃校跡地の利用について（京都市）などの先進地において、視察を行ってまいりました。

最初に訪れた豊明市では、国・県・市ともに財政が逼迫するなかで、自立と成長の単独自治体構築を目指し、平成18年度より第4次総合計画に行政評価制度を導入しました。その目的は、あくまでも削減ありきではなく、本来の行政の事務事業のあり方を考える制度であり、業務の質の向上と改善をすることによって、開かれた行政サービスを市民に提供できることを目的としたことが、行政評価制度の導入の一番のねらいであることが伺えました。

次に訪れた甲賀市の災害時要援護者対策は、名簿を作成するのが目的ではなく、「名簿を活用して要援護者の



京都市にて

避難体制をどう整えるのが重要」とし、その手段として自主防災組織、民生委員・児童委員の連携と協力、また地域の人達が地域の中で要援護者対策をどのように進めていくのかを協議し、そして「誰が誰を助けるのか」を決めていることが素晴らしいと思いました。日光市においても「避難支援者」の選定の必要性が増すものと思われまます。今後全地域に自主防災組織を早急に立ち上げ、地域が一体となった災害時要援護者対策等の策定を進めていくべきと市に提言しました。

他の2点についても、視察内容を今後の日光市の発展にいかしていきたいと思います。

民生環境常任委員会

当委員会では、7月27日～29日に

けて、仙台市、青森市、郡山市に視察に行つてまいりました。仙台市では、「児童虐待について」未来局子育て支援課が担当し、平成21年度の児童虐待の相談件数は339件、延べ相談件数はさらに多いとのことでした。現在は8名の児童虐待対応チームで対応しており、NPO法人との連携で再発防止策を講じています。通報の中には近所の騒音苦情など虐待と混同されるケースも見受けられるが、「とにかく通報を！」と呼びかけているとのこと、また、課題として、行政職の中で専門職がいないこと、人材育成における専門性の向上を挙げておられました。

青森市では、「地域ぐるみの健康づくり実践組織ネットワーク支援事業について」「健康」をテーマに保健師が中心になり、平成11年度から事業の取り組みを開始、市民主体の地域ぐるみで取り組み健康をつくる活動を保健師たちがサポートしています。

例えば、学校とのタイアップによる食育活動や、ラジオ体操の復活運動など取り組みはさまざまであるが、健康づくりへの関心が高まると同時に地域への関心も高まり、健康なまちづくり活動に参加する人が増え、地域の活性化にもつながっているとのことでした。市民の自主的な活動を行政が少し応援し、地域の健康とつながりを高めており「協働のまちづくり」の模範事例のような事業でし

た。高齢化率の高い当市にとつては多いに参考になる事例でありました。

最後に郡山市では、「エコ・オフィス認定制度について」市内の事業所を対象に節電、節水、燃料使用料削減など二酸化炭素削減の取り組みを促し、優良な事業所を基準に基づき認定、あわせて市民の環境意識の高揚を図るという事業であり、平成21年度実績は市内205社が参加しうち115社を認定、CO2削減量は29,913tとのことでした。環境部職員の皆さんは「環境問題は道徳の問題である」という視点で市内企業や大学と連携し、少ない予算で知恵を出し合い環境マスコットやエコソングの製作、環境寸劇なども行いながら子育て世代にも楽しく環境について考えてもらう環境体験事業にまでも活動の広がりを見せておりました。

当市関係部署には報告会を開催し報告をさせて頂きましたが、視察の所



青森市にて

見に関しましては、どの市においても事業に取り組み職員の方々の熱意とチームワークに感服いたしました。

産業観光常任委員会

当委員会では7月13日～15日までの3日間、所管の事務事業について視察を行いました。

福島県白河市では、「産業サポート白河」について視察研修を行いました。白河市では、これまでの企業誘致推進に加えて、既存企業の振興を図るため、「産業サポート白河」を設立して、「取引先の拡大」「人材の確保とスキルアップ」「大学・研究機関との連携」を実現するため、企業間ネットワーク網を構築し情報の共有化を図り、中小企業間ビジネスの橋渡しをしていました。

岩手県遠野市では、移住希望者の窓口「で・くらす遠野」を設置し、交流人口



白河市にて

の拡大から一歩進めて、定住人口の増大を目指していました。遠野市のファンクラブでもある「で・くらす遠野」市民は、世界中に731人の会員がおり、現在も増え続けています。当委員会の委員も全員入会してきました。

宮城県仙台市では、「せんだい・宮城フィルムコミッション(F.C)」について、説明を受けました。平成15年に仙台市が中心となって、宮城県、松島町、仙台商工会議所等各種団体が1つになり、「せんだい・宮城F.C」を設立しました。年間予算11,706千円のうち、仙台市の負担は5,290千円で、プロパー職員を2名配置していました。仙台市は、首都圏からのアクセスの良さや、変化にとんだ四季折々の風景、絵になる街並等魅力ある映像コンテンツが多様で、以前から映像関係者には評価が高かったのですが、「せんだい・宮城F.C」を立ち上げることによって、撮影への支援、ロケ隊の誘致、地域への啓発・広報等の業務をスムーズに運営することが可能となり、仙台・松島を中心とした宮城県の魅力を内外に発信し知名度を高めるとともに、地域の活性化及び仙台のシティセールスに多大な貢献をしていました。

以上の視察内容を今後の議員活動に活かすとともに、市当局に報告し当市の事業展開の参考にすることを求めました。

教育建設水道常任委員会

当委員会は、7月12日～14日の3日間で、京都府向日市・大阪府枚方市・池田市において視察を行いました。

向日市では、「小・中学校通学区域の弾力化について」の視察でした。基本的に、居住する地域により入学する学校が決められていますが、通学区域の弾力化制度は、保護者やお子さんの希望により、指定校以外に入学したい学校を選ぶことが出来る制度です。しかし向日市の面積は、7.67km²と大変狭く、日光市との面積が大幅に違うため、単純に比較はできませんが、部活動制度については市内に一つしか設置されていない部活動に入学したい場合には、どの地域からでも入学できるよう弾力化を図っ



池田駅周辺現地調査

ています。

枚方市では、「学校支援社会人等指導者活用事業について」の視察でした。この事業は、「まなびング」サポート事業、放課後自習教室事業、中学校部活動指導協力者派遣事業、学校支援社会人等指導者活用事業の4つの事業で構成されています。平成12年度から大阪府の委託事業として行ったのが始まりです。事業の効果を考え府の補助金が終わっても、市の単独事業として継続した点は、素晴らしい判断であったかと思えます。

池田市では、「まちづくり交付金事業について」の視察でした。都市再生整備計画概要(栄本町地区)について説明を受け、「歩いて歴史と文化を感じるまちづくり」という整備目標を掲げ、基幹事業と提案事業に分け、事業展開をしています。はじめに基幹事業は、道路拡幅整備や浸水被害を防ぐための雨水排水対策として車道部排水性舗装等の整備を行いました。提案事業では、「ギャラリーパネル」を設置し、「落語みゅーじあむ」の整備との相乗効果により、文化・芸術性のあるまちなみを創出して、本通りとその周辺並びに商店街の活性化を図ることを目的に整備を進めました。行政が国に足を運び、交付金を引き出そうと積極的に取り組む姿勢については、財政の厳しい地方においては、見習う点もあったかと思えます。

総務常任委員会 ※※

- ▶ 9月8日
○付託議案審査
- ▶ 9月8日
○平成22年度行政視察の結果について

民生環境常任委員会 ※※

- ▶ 9月7日
○付託議案審査
- ▶ 9月7日
○平成22年度行政視察の結果について
- ▶ 9月29日
○陳情審査について

産業観光常任委員会 ※※

- ▶ 9月8日
○付託議案審査
- ▶ 9月8日
○平成22年度行政視察の結果について
- ▶ 9月29日
○陳情審査について

教育建設水道常任委員会 ※※

- ▶ 9月8日
○付託議案審査
- ▶ 9月8日
○平成22年度行政視察の結果について

議会運営委員会 ※※

- ▶ 8月26日
○平成22年第4回定例会について（陳情等）
- ▶ 8月26日
○今後の活動について
- ▶ 8月30日
○平成22年第4回定例会について（会期日程等）
- ▶ 9月1日
○陳情の取り扱いについて
- ▶ 9月3日
○陳情の取り扱いについて
- ▶ 9月7日
○陳情の取り扱いについて
- ▶ 9月15日
○陳情の取り扱いについて
- ▶ 9月17日
○陳情の取り扱いについて
- ▶ 9月27日
○日程追加について
- ▶ 9月29日
○日程追加について

議員全員協議会 ※※

- ▶ 8月17日
○日光市過疎地域自立促進計画（原案）について
- ▶ 8月30日
○9月定例会提出予定議案について
- ▶ 9月29日
○平成21年度行政改革の実施状況について

広報委員会 ※※

- ▶ 7月16日
○7月発行議会広報紙について
- ▶ 8月17日
○朗読ボランティアグループ「こだまの会」、点訳ボランティア「つくし」との意見交換会について
- ▶ 9月1日
○10月発行議会広報紙について

議会活性化対策調査特別委員会 ※※

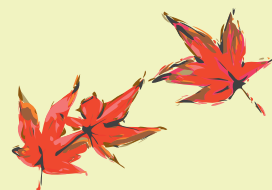
- ▶ 8月17日
○今後の進め方について
- ▶ 9月3日
○人事院勧告に係る議員報酬の取り扱いについて

水資源・環境対策調査特別委員会 ※※

- ▶ 9月3日
○今後の委員会の進め方について

市街地活性化対策調査特別委員会 ※※

- ▶ 9月3日
○今後の委員会の進め方について



【編集後記】

今年の夏の話題と言えば猛暑と熱中症。そして、行方不明の100歳以上のお年寄りのニュース。日光市では100歳以上の方が37人、すべて所在が確認されている。行政の怠慢が指摘される中でほっと胸をなで下ろした。

日本では高齢者と言われる65歳以上の人口が2,944万人、高齢化率23%、4.3人に一人が高齢者になるそうだ。しかし、この高齢者の定義は世界保健機構（WHO）によるもので、世界の平均寿命67.6歳と日本の平均寿命82.7歳を比較してみると、日本における高齢者の定義は80歳以上とすべきではないかと思う。今、私の周りにいる60代後半から70代の方は、皆さん元気です。それぞれに多方面で活躍されている。「第二の働きざかり」と言っても良いほどだ。

高齢化率が気になる日光市だが、高齢者の定義を80歳以上に置き換えると、当市の高齢化率も27%から7.8%になる。この方が実態にあっているのではないかと考えさせられるほど元気な高齢者、いやいや「第一の働きざかり」の方々が目立つ今日この頃だ。